

2026年5月19日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

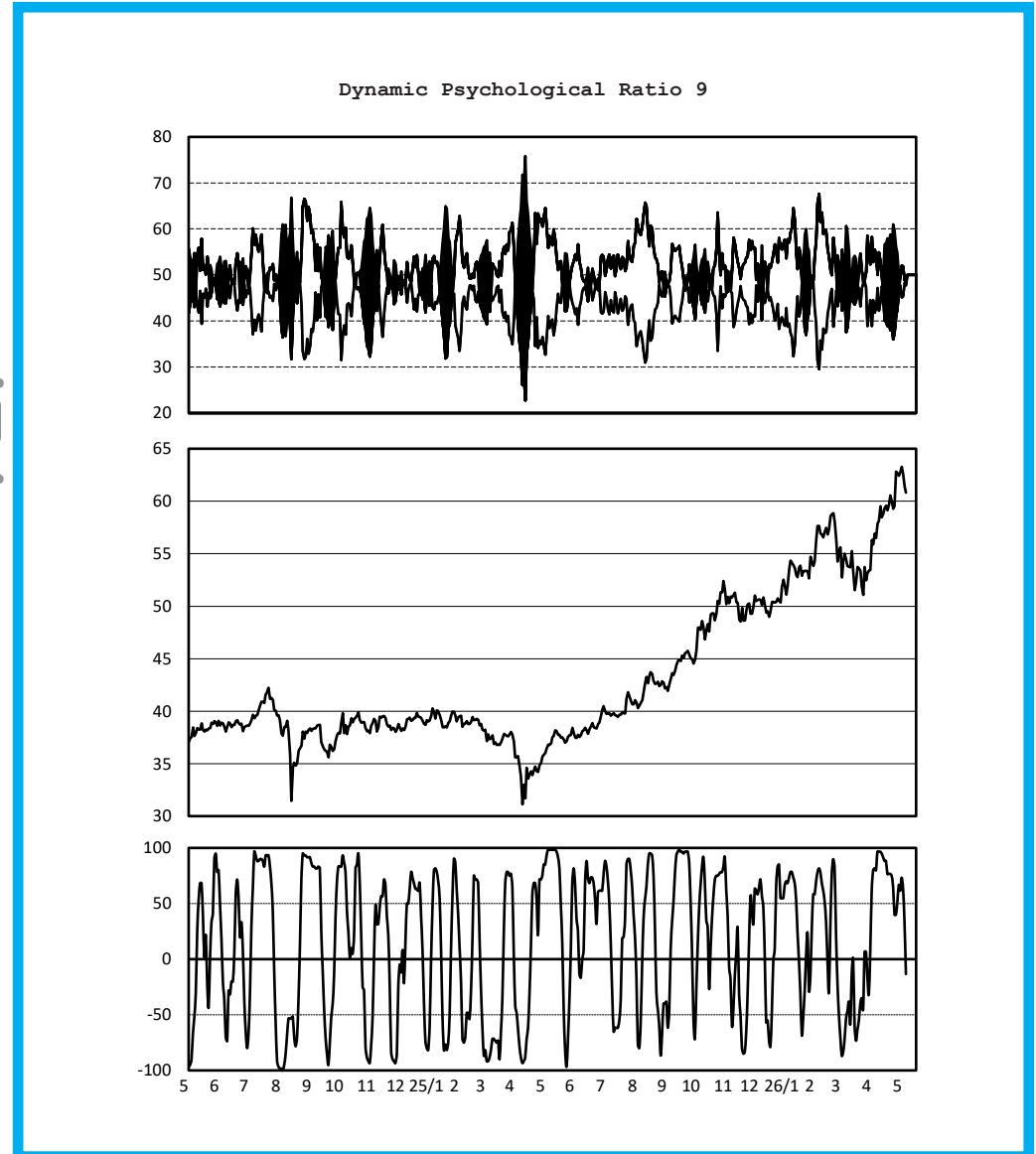
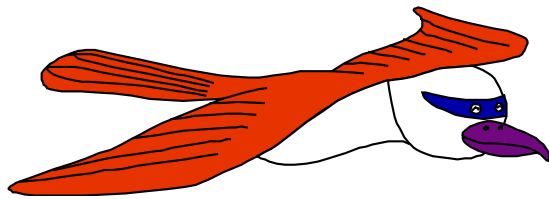
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第795号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日経平均株価が終値で6万3千円台を付け、上昇の勢いが続く中、2027年3月期の決算予想が出そろってきた。気になるのは中東情勢による原油高だったが、上場企業全体からすると、原油高をAI需要が吸収して6年連続最高益との報道があった。18日にはキオクシアに買いが殺到する事態に。15日発表の2026年4～6月期の連結純利益予想が前年同期の48倍だったからだ。背景にはAIのデータセンター向けの半導体メモリ需要が伸び続けていることがある。

なぜ需要が伸び続けるのか？ 最近のAIで再び話題なのはスウォーム。もともとOpenAIが2024年に公開した技術で、複数のAIエージェントが助け合いながらタスクをこなすというものだが、中国のスタートアップが4月に発表したAIのKimi K2.6では、サブAIエージェントを300人並列で動かすことができる。人間1人に、まとめ役のAIエージェント1人、部下のサブAIエージェント300人を使って会社を運営するといったことを想定しているのかもしれない。また、Claudeが開発したAIミュトスは賢すぎて、ハッカーに悪用されると金融システムが狙われるとのことで国際問題に。このようにAIの進化が止まらないから、半導体の需要の伸びも止まらなくなっている。今後もAI関連企業には注目していく必要がある。

(nil admirari)

ただ一筋

先週はキオクシアホールディングス (285A) の決算発表を前に AI 関連銘柄に利益確定売りが出たが、今週はキオクシアが好決算を受けてストップ高と反発してのスタートだった。(他の AI 関連の主力銘柄にはそれほど波及しなかったが。) 米国ではエヌビディアが 20 日に 2 ~ 4 月期の決算発表を予定している。市場予想では前年同期比 80% 増収で引き続き高い伸びが見込まれている。国内では決算発表が一巡し材料難となるが、いったん過熱感が抑えられたことで好決算銘柄を改めて物色する動きが強まりそうだ。

注目された米中首脳会談は日本にとってこれといった成果はなかった。イラン情勢を巡っても踏み込んだ発言はなく原油問題も結論が出ていない。これではインフレ警戒から長期金利が一段と上昇してしまう。実際 10 年物国債の利回りは一時 2.8% で 29 年半ぶりの高水準となり、ハイテク株を中心に利益確定の売りが出てしまった。しかし原油はいずれ下落すると考える。他の地域から原油調達が進み、中東からの原油輸出が正常化すれば原油は余ることになる。その時コストが抑えられても、企業はいったん値上げしたものを下げないだろう。そうやって物価が上がり、企業の利益も積み上がっていく。強気で対応したい。(塞翁が馬)

当たり屋見参

4月末以降に実施されたとみられる為替介入は、一時的には円高要因になりますが、中長期では逆に円安を加速させる可能性があります。日本ではドル売り・円買い介入を行う際、外貨準備として保有している米国債などのドル資産を売却して円を買います。しかし、介入を続けるほど外貨準備は減少していくため、市場では「無限に介入を続けることはできない」と意識されやすくなります。加えて、日本は巨額の政府債務を抱えていることから、急激な利上げが難しい状況です。一方で米国は高金利を維持しており、日米金利差によるドル買い・円売り圧力は依然として強い状態が続いています。そのため、介入によって一時的に円高に振れても、円安方向へ戻りやすい構造となっています。実際、過去の為替介入局面でも、円安の流れそのものを止めることはできませんでした。

このことから、円安メリットを受けやすい代表的なセクターの自動車株に注目しています。個別では、株価調整局面が続いているトヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)に注目です。

(TK1995)

中堅の視座

2024年3月、日銀がマイナス金利を解除し、日本は金利がある世界へと舵を切った。この歴史的な大転換をきっかけに今、地方銀行のビジネスモデルが変わろうとしている。

その最前線で注目を浴びているのが、熊本の九州フィナンシャルグループ(7180)だ。九州は、世界的な半導体メーカーTSMCの進出で空前の好景気を迎えている。ソニーやロームなどが次々と工場を建て、九州FGの集計によると、熊本県内だけでも2021年11月～今年1月に半導体関連企業240社以上が進出・追加投資を決めた。経済効果は10年で11.2兆円にのぼるとの試算もある。こうして「工場を建てたい」「家を買いたい」という企業や個人が激増したタイミングと、日銀の利上げが重なった。金利が上がると、銀行は貸し出したお金から得られる金利収入が増える。つまり「お金を借りたい人が多くいて、しかも利益が出やすい」という銀行にとって最高の状態になるのだ。

これまで多くの地方銀行は株価が安すぎる状態(PBR1倍割れ)が最大の弱点だった。しかし九州FGは「半導体特需×金利アップ」という強みを持っている。地銀全体の株価や評価を引っ張る優良株として期待できるだろう。

(青りんご)

きらきら星

約8年続いた米連邦準備理事会（FRB）のパウエル体制が満了し、今後どのような変化があるのか注目されている。パウエル氏は2018年2月に第16代FRB議長に就任し、コロナ禍対応として緊急利下げを行って景気後退を短期間で終わらせた一方、インフレ対応が遅れ大幅な利上げを余儀なくされる時もあった。政策が後手に回った面もあるが、在任中の米国の代表的な株価指数であるS&P500種株価指数は2.7倍に上昇した。

今回トランプ大統領が急激な利下げを要求する中、次期議長にはウォーシュ氏が就任する。ウォーシュ氏はFRB理事時代からインフレを警戒する「タカ派」として知られる。政治圧力による金融政策の独立性低下を懸念する声も聞かれるが、本人は公聴会で「大統領からの政策金利を巡る具体的な要求を受けていない」と発言し、独立性を維持する方針を示した。

今後、米国が利下げ・利上げどちらに舵を切るのか。株式市場では半導体の牽引が続くのか、あるいはバリュー株へ資金シフトするのか。日経平均株価の先行きを見極める局面が続くと思われる。

（灰色）

アナログの俯瞰

ゴールデンウィーク明け（7日）の日経平均株価は3,300円以上値上がりしました。14日には63,700円台まで上昇し、取引時間中の史上最高値を更新しました。AI関連、特にデータセンター向けの半導体需要の増加などを受けて米国市場でハイテク株が買われたこと、また日本企業の決算内容が好調だったことが日経平均を押し上げました。

そのような相場環境下で、私が注目している銘柄はソニーグループ（6758）です。ソニーグループの株価は、昨年11月に上場来高値を付けた後、メモリ半導体の不足、価格高騰が業績に悪影響を及ぼすとの見方から調整が続きました。しかし、5月8日以降、切り返しました。そのきっかけの1つとみられるのが、ソニーグループがTSMCと次世代イメージセンサーの開発、製造に関する戦略的提携すると発表したことです。ソニーはイメージセンサー市場で50%以上のシェアを持つ会社であり、ロボットなどが普及していく中で、空間を認識するイメージセンサーはこれから必要となりそうです。現在データセンター向けメモリ半導体の需要が急増しているように、今後イメージセンサーの需要急増が起こるのではないかと考えています。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7888 三光合成 >

今期（2026年5月期）第3四半期累計期間の営業利益は前年同期比16%増と4期連続の増益となった。生産性向上、コスト増加分の価格転嫁、円安進行などが押し上げた。生産能力増強も進めており、今夏には米北部インディアナ州にある既存工場の拡張が完了する。米南部アラバマ州周辺にも拠点を設けるべくM&Aを検討中であり、インド、チェコ、伊勢崎での工場拡張、新工場建設も行っていく。

今村証券による今期業績予想は、売上高970億円（前期比+6.5%）、営業利益64億円（同+13.2%）、EPS137円とし、会社予想（売上高940億円、営業利益61億円、EPS131.21円）を上回るとみる。来期（2027年5月期）は売上高1000億円、営業利益69億円、EPS150円を予想する。予想PER、PBRには割安感があることから、投資判断はOUTPERFORMとする。

中東情勢の混乱が与える影響としては、すでに原材料が値上がりしている。値上がり分は製品価格に反映できるため、長期的には業績に影響を与えない。しかし、反映までのタイムラグにより短期的に悪影響が生じかねない。また、タイ子会社に対するSIAM AISIN CO., LTD（サイアムアイシン）による損害賠償請求にも注意したい。協議や仲裁手続きでの審議の経過・結果によっては損害賠償金やそれに備えた引当金の計上が必要になる。

分析名匠

気象予報によると、今年の5～7月は気温が全国的に高めとなり、過去最高を記録した昨年に次ぐレベルの猛暑が見込まれているという。近年は、この暑さを背景にエアコン販売が好調で、2025年度のルームエアコン出荷台数は前年比6.5%増となり、自治体による高齢者向け購入補助金も追い風となっている。

さらに、業界では大きな変化が控えている。2027年4月からエアコンの省エネ基準が大幅に引き上げられる予定で、省エネ性能向上のため銅やアルミの使用量が増え、エアコンの本体価格が数万円単位で上昇する可能性が指摘されている。今年にはエアコン販売の最盛期ではない春先から既に、家電量販店で駆け込み需要が発生しているという。

このエアコン特需の恩恵を受けそうな銘柄が因幡電機産業(9934)だ。同社は電線や配線器具の商社として知られているが、被覆銅管や空調配管カバーなど、好採算の空調部品を製造販売する「自社製品事業」が利益柱となっている。猛暑による販売増と、駆け込み需要の両面から空調部品の需要拡大が見込めそうだ。

(枕は四季報)

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。